

令和4年1月6日  
大地の芸術祭実行委員会  
(十日町市観光交流課)

令和4年「大地の芸術祭」の名称と開催日程が決まりました

延期していた「大地の芸術祭」について、昨年12月に開催した大地の芸術祭実行委員会本部会議で協議した結果、以下のとおり決定しました。

記

1 本部会議で決定した事項

- (1) 名 称 「越後妻有 大地の芸術祭 2022」
- (2) 開催日程 令和4年4月29日(金・祝)～11月13日(日) (全145日)
  - ※ 全期間を通じて、火・水曜日は休みとします。(一部作品施設は通常営業)
  - ※ 5月3日(火)・4日(水)は祝日のため開催します。
  - ※ 新作を含め、各作品・施設によって公開時期が異なります。特に地域との協働による作品の制作・公開時期は、地域の方々や関係機関と相談しながら決定します。詳細は後日ホームページ等で発表します。

2 大地の芸術祭実行委員会本部会議概要

- (1) 期 日 令和3年12月28日(火)午後2時～
- (2) 会 場 オンライン会議
- (3) メンバー 関口実行委員長 (十日町市長)  
桑原副実行委員長 (津南町長)  
北川総合ディレクター

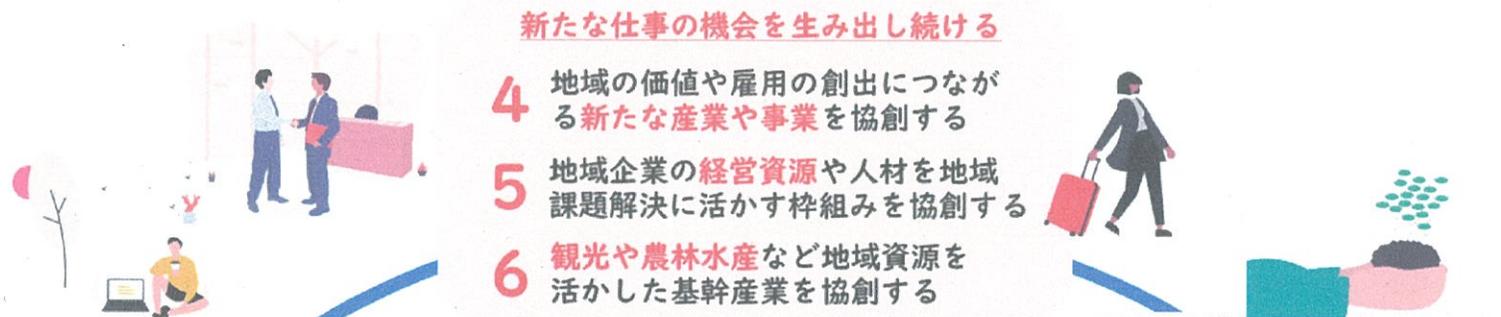
3 その他 大地の芸術祭が、日本経済団体連合会「地域共創アクションプログラム」の連携先に選定されました(添付資料あり)。

■お問合せ先  
大地の芸術祭実行委員会事務局  
(観光交流課芸術祭企画係)  
担当：樋口(事務局長/課長)・高橋(係長)  
TEL:025-757-2637 FAX:025-757-2285

# 地域協創アクションプログラム (概略版)

2021年11月策定

- ・ 経団連は「新成長戦略」において「地方創生」を最重要分野と捉え、地域ならではの特色を活かしつつ、価値をともに創り出す「地域協創」を進める重要性を指摘。
- ・ 地域企業・大学・自治体・団体など多様な主体の活動を後押しし、地域協創の取り組みを拡大すべく、経団連と連携先が取り組む「地域協創アクションプログラム」を策定。



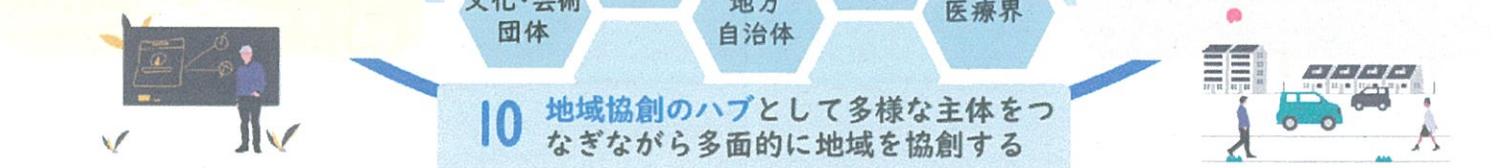
多様な人を動かし惹きつける

- 1 多拠点居住やテレワーク等により地域での多様な暮らしを協創する
- 2 スポーツ・文化・芸術を通じて地域の関係・交流人口を協創する
- 3 地域社会の未来を牽引する人材を産学官で協創する



街の魅力を高める

- 7 DX・GXを通じて地域課題を解決し持続可能な地域社会を協創する
- 8 自然災害にも対応できる地域のハード×ソフトインフラを協創する
- 9 医療・育児・介護・移動など健やかで快適な暮らしの基盤を協創する



アクションプログラム10項目の実現に向けて多様な主体と具体的な連携を推進

連携先・内容一覧(2021年11月時点)

項目	連携先	連携概要
1	全国二地域居住等促進協議会 国土交通省	全国二地域居住等促進協議会に所属する先進自治体や関連企業・団体、事務局を務める国土交通省等と連携し、二地域居住等の推進を図る
	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局	「地方創生テレワーク推進に関する包括連携協定」にもとづき、地方創生テレワーク推進のための連携を図る
	日本観光振興協会(日観振) ワーケーション自治体協議会(WAJ)	「ワーケーションの推進に向けたモデル事業の実施に関する覚書」にもとづき、ワーケーション体験、普及・啓発イベント、実態調査を実施
2	ジャパンラグビーリーグワン	チームが有する選手やスタジアムなどの資源を活かし、公式戦等の試合やイベント等の機会をつうじて、地域活性化の手段としてのラグビーを確立
	Jリーグ(日本プロサッカーリーグ)	「Jリーグ及びJクラブ」と「企業、団体、行政」との連携による地域課題解決活動の促進
	大地の芸術祭実行委員会	大地の芸術祭を軸とした交流・関係人口の増加や地域と企業の連携の推進
3	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 (国公立大学)	国公立大学と経団連のトップから成る産学協議会で合意した「10のアクションプログラム」に基づき、Society 5.0人材の育成に向けて産学協働で各種の取り組みを実施する
	ENGINEプログラム推進コンソーシアム (信州大学など)	文部科学省「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)」認定事業の一つである、「ENGINEプログラム」(信州大学、富山大学、金沢大学の3大学連携で地域の基幹産業を再定義・革新する人材を育成するプログラム)との連携
	人生100年社会デザイン財団	社会課題の解決に関わり貢献する企業と働き手の拡大、人生100年時代の「学び」のあり方の検討
4	地域経済界(各地経済団体)・大学	地域の枠を越えた事業協創を進め、地域の中堅・中小企業の活性化や、地方大学発のスタートアップ創出を図る
	NICOLLAP (長野ITコラボレーションプラットフォーム)	地域内外の多様なステークホルダーが参考する「地域共創ラボ」での繋がり拡大や、共創による新規事業の創出および経済活性化を促すエコシステムの創出・推進
5	地方自治体(鳥取県など)・内閣府	内閣府「プロフェッショナル人材戦略事業」の積極活用をつうじた大企業人材の地域での活躍推進
6	観光庁	DXの推進による観光体験の高付加価値化、観光地経営の効率化、観光の持続可能性を高める効果的な地域マネジメント等の実現、コロナ禍で加速化した観光需要変化を捉えた新しい旅行スタイルの定着
	日本農業法人協会	「経済界・農業界の連携プラットフォーム」による連携等をさらに強化し、わが国農業の成長産業化を実現
	農林水産省 農研機構	「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、先端的な研究や技術の社会実装の促進による農業・食品産業の革新の実現
7	地方自治体(茨城県つくば市など)	経団連DX実装プロジェクトとして締結した「つくばスーパーサイエンスシティ構想の実現に向けた連携に関する協定」にもとづく連携推進
8	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)	災害に強い地域づくりに向けた、NPOや企業等の民間の主体による平時・災害時の被災者支援ネットワークの形成
9	MBTコンソーシアム・奈良県立医科大学	医学を生かした地域産業創生や商品の開発とその拡大による産医連携の全国展開
10	全国知事会	地域課題の解決に向けた協創の方策について連携して検討
	指定都市市長会	アクションプログラム各項目の実施に向けた経済界と自治体間の包括的な連携促進(事例・施策紹介、マッチング、共同プロジェクト等)

※連携先・内容はアクションプログラム公表後随時更新・調整